

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

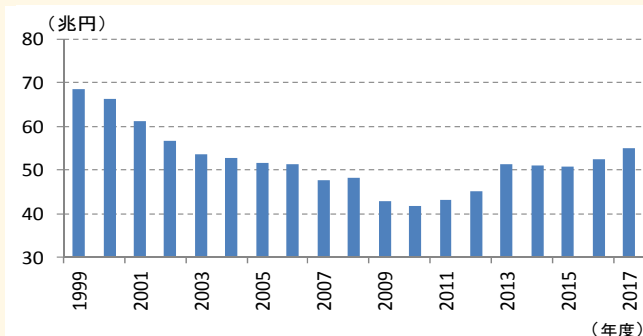
2017年7月18日

当ファンドでは、建設需要の拡大や工事採算の向上等から中期的な業績拡大余地が大きいと考えられる建設関連株に対し、積極的スタンスで投資をしております。

1. 拡大が見込まれる建設投資

日本の建設投資は2010年度まで長期縮小トレンドにありましたが、その後増加に転じています。2020年の東京五輪開催を睨んだインフラ整備やリニア中央新幹線建設などの大型プロジェクトに加え、建築物の老朽化による建替えや改修ニーズの高まり、EC(電子商取引)の拡大による大規模物流施設の需要増加などから、今後も建設投資が拡大することが予想されます(図表1)。

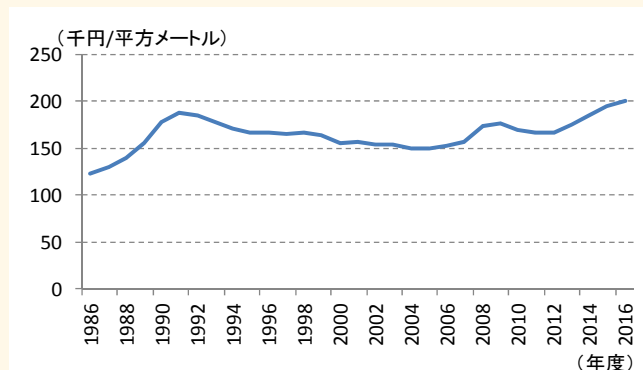
図表1 建設投資の推移



2. 上昇が続く建築着工単価

建築着工単価(工事費予定額を建築着工床面積で除した値)は、建設ブームであった1990年代前半の水準を上回って推移しています(図表2)。建設需要が堅調に推移していることに加え、建設会社が採算重視の姿勢を徹底していることが背景にあると考えられます。建設技能労働者の人件費上昇や建設資材の価格上昇などのコストアップが懸念されるものの、建築着工単価が上昇しているため、建設会社はこうしたマイナス影響を吸収できる環境にあると推察されます。

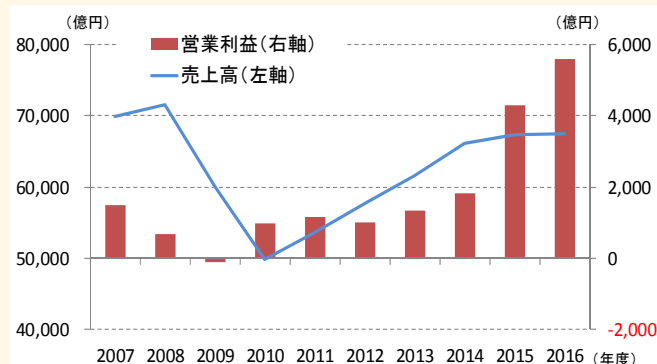
図表2 建築着工単価の推移



3. 拡大基調にある建設会社の業績

このような環境下、足元の建設会社の業績は拡大基調にあります(図表3)。今後も、建設工事量の増大や工事採算の向上などを背景に、増益基調が続くことが予想されます。また、建設工事の拡大により建設資材など建設に関連する企業も業績面で恩恵を受けると考えられます。

図表3 大手市場建設会社の業績推移



4. 建設関連株に上昇余地

長期的に見て建設関連株には上昇余地があると考えております。東証建設業株価指数はここ数年、TOPIX(東証株価指数)をアウトパフォームしているものの、1990年代前半に比べると、依然低い位置にあります(次ページ、図表4)。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

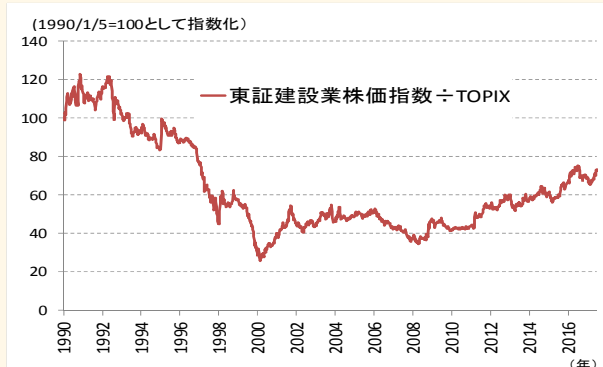
新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

5. 当ファンドでの対応

当ファンドでは、業績拡大が見込まれ、株価の上昇余地が大きいとみられる建設株に注目しており、清水建設、五洋建設、熊谷組などの銘柄へ積極的に投資しております。このほか、建設資材の需要拡大や価格上昇による業績面での恩恵が期待されることから、建設資材である鋼材メーカーの東京製鐵や鉄鋼卸売業の阪和興業など他の業種の銘柄へも投資しております。

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。
※当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

図表4 建設業の相対株価（対TOPIX）



（期間）1990年1月5日～2017年7月7日（週次）
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

運用状況

（作成基準日：2017年7月13日）

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	11,511円
純資産総額	3,206,025,447円
マザーファンド組入比率	98.3%
実質株式組入比率	93.8%
組入銘柄数	54銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期（2013年12月17日）	200円
第2期（2014年6月17日）	200円
第3期（2014年12月17日）	400円
第4期（2015年6月17日）	600円
第5期（2015年12月17日）	300円
第6期（2016年6月17日）	0円
第7期（2016年12月19日）	300円
第8期（2017年6月19日）	600円
合計	2,600円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	16.4%
2	建設業	11.1%
3	化学	10.9%
4	情報・通信業	10.5%
5	銀行業	9.6%
6	保険業	5.8%
7	卸売業	4.9%
8	食料品	3.7%
9	その他製品	3.4%
10	非鉄金属	3.2%

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ソフトバンクグループ	5.4%	11	清水建設	2.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.4%	12	ミスミグループ本社	2.5%
3	T&Dホールディングス	4.0%	13	五洋建設	2.4%
4	ソニー	3.7%	14	大和ハウス工業	2.4%
5	任天堂	3.4%	15	DIC	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	3.3%	16	パナソニック	2.1%
7	古河電気工業	3.2%	17	SMC	2.1%
8	スズキ	3.0%	18	サカタインクス	2.0%
9	クラレ	2.7%	19	熊谷組	2.0%
10	日本電産	2.7%	20	阪和興業	1.9%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

（作成：エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)